

平成 28 年 10 月 7 日

茨城県知事 橋本 昌 殿

一般社団法人 茨城県経営者協会
会長 鬼澤 邦夫

平成 28 年度 産業政策に関する県政要望

一般社団法人茨城県経営者協会の事業運営につきましては、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

平成 23 年 3 月 11 日に発生し、本県にも甚大な被害をもたらした東日本大震災から 5 年半が経過しましたが、これまでの着実な復興に対する行政支援に改めて深甚なる敬意を表します。また、高速道路網を中心とした産業インフラの整備促進、全国有数の企業誘致実績に対する行政のご尽力についてもあらためて感謝申し上げます。

一方、県内企業においても、厳しい経営環境のなか、積極的な販路拡大やコスト削減への恒久的な取組み、地元雇用の維持・拡大といった地域貢献など、様々な経営努力を重ねています。しかしながら、本県の経済動向が「持ち直しの動きが続いている」とされるなか、安定した収益や継続的な受注の確保、人手不足の問題等多くの経営課題により、先行きに不安を感じている企業も少なくありません。加えて、昨年発生した「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨」など様々な自然災害は、地域経済に与える影響も大きいことから、これまで以上に防災・減災に向けたインフラ整備等の災害対策が急務と言えます。

また、地方創生における「まち・ひと・しごと」の好循環と地域の活性化は、地域の産業を担う県内企業の発展なくして実現不可能なことから、これまで以上にスピード感を持った行政支援と産官学の連携した取組みが必要となっています。

本県政要望書の実現は、地方創生の推進や本県産業の永続的な発展に不可欠なものとなることから、平成 29 年度の予算編成および県諸施策の策定にあたりまして、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. 地域発展への貢献が多岐である地元企業の安定化・活性化について

(1) 雇用維持・確保に対する支援

- ①雇用維持・確保が難しい業種に対する雇用助成制度の拡充
- ②建設業、運送業における雇用確保・人材育成に対する支援
- ③伝統工芸品技能者の後継者育成・確保の支援
- ④県内企業の県内外への広報周知の強化（新）
- ⑤女性活躍を促進する環境整備（新）
- ⑥障がい者の雇用促進・定着に向けた支援
- ⑦学生など若年層に対する職業観の醸成および労働法の啓蒙強化（新）

(2) 販売促進・強化に対する支援

- ①企業誘致推進の強化
- ②中小企業の海外進出への支援

(3) 官公需の県内企業発注に対する支援

- ①一般競争入札参加者選定における適正な地域要件の強化等県内事業所の受注機会確保に対する支援
- ②競争入札におけるダンピングの排除と年間を通じた発注の平準化、工期への配慮

(4) 技術開発・産学連携に対する支援

- ①中小企業の成長分野進出への支援
- ②研究開発の産学官連携強化及び研究開発拠点集積の促進（新）
- ③知的財産権取得における支援拡充（新）

(5) 産業廃棄物事業における規制緩和

- ①県外産業廃棄物流入規制の緩和および申請認可までの期間短縮

(6) 税制優遇への継続的な取組み

- ①法人実効税率の軽減および事業承継税制の優遇措置拡充
- ②固定資産税における土地課税標準額の上限額の弾力化（新）

(7) 中小企業向け金融支援の強化

- ①茨城県制度融資拡充による中小企業向け金融支援の強化（新）
- ②環境経営に関する助成金等の分かり易い周知及び税制優遇支援（新）

2. 県土発展を支える基盤となる産業インフラの整備促進・利便性向上について

(1) 交通インフラの整備促進・利便性拡充

- ①茨城空港の利便性向上およびアクセスの良化
- ②東関東自動車道水戸線の早期全線開通
- ③つくばエクスプレスの利便性拡充および地下鉄8号線の県内延伸（新）
- ④社会インフラとしての県内バス路線の維持、拡充への支援（新）

(2) 工業団地の整備促進・利便性向上

- ①工業団地内企業の多面的な連携の支援（新）

(3) IT化促進に向けたインフラ整備

- ① IT利活用促進による経済および地域社会の活性化（新）

3. 産業の活性化にも繋がる行政サービスの更なる向上について

(1) 申請書類・手続きの簡素化・統一化

- ① 各種申請書等の電子化および行政手続きの簡素化、申請窓口の一本化

(2) 各種制度等の情報提供・広報周知

- ① 助成金等支援制度の情報提供および諸手続きへの支援強化（新）

(3) 行政窓口・機能の強化

- ① 各種申請、交付における行政窓口の利便性向上（新）
- ② 公的証明書等の取得機会の拡充（新）

4. 「地方創生」実現に向けた要望について

- ① 若年代の県内定住および県外からの流入促進
- ② 県内企業の就労人口増加および育成・定着への支援
- ③ 人口減少に対応した少子化対策
- ④ ワークライフ・バランス実現への支援（新）
- ⑤ 県内観光資源を活用した魅力度向上への広報強化
- ⑥ 地産地消による県内経済の好循環（新）
- ⑦ 6次産業化や輸出促進への支援

5. 企業が立地している地域別にみられる要望について

(1) 県北地域

- ① 日立市内の交通渋滞緩和への取組に対する支援

(2) 県南・県西地域

- ① 圏央道沿線地域の工業団地整備促進
- ② つくばの里工業団地周辺の交通渋滞緩和に対する支援（新）
- ② 筑西地域の交通渋滞の緩和

(3) 鹿行地域

- ① 鹿島港の整備促進、利便性向上

(4) 県内全域

- ① 住みよい環境整備への取組強化
- ② 空き家対策への取組強化
- ③ 茨城国体、東京オリンピック、パラリンピックの県内経済への波及
- ④ 安心・安全なまちづくりへの取組強化
- ⑤ 医療体制の充実、医師・看護職員不足解消（新）
- ⑥ JR常磐線延伸に伴う新たな観光客誘致
- ⑦ 南北問題の解消

6. 震災からの復興など時事の課題に対する取組みについて

①県産品の美味しさや安全性の広報・PR強化

②自然災害への備えとしての社会インフラ拡充

※（新）は、平成28年度に新たに要望した項目です。

以上